

親の子育て意識と子育て支援

丹 生 美恵子

〔抄 録〕

近年、学校病理または、教育病理などといった子ども達に関する問題が多く発生している。その主な原因として、学校・家庭・地域の教育力の低下や連携の不十分さが指摘されているが、なかなか改善されないばかりか、子ども達の問題は、複雑化・深刻化されてきている。こうした状況を踏まえ、子ども達の人間形成の基本的な場所である家庭における親の子育て意識について、諸機関のデータを検索した結果、大半の親は、子育てに対する肯定感はあるものの、同時に、子育てに辛さや不安も多くかかえていることが明らかとなった。こうした子育てに対する否定感につながっているものは、親自身の個人的なことのみではなく、様々な社会的な要因が含まれている。このようなことから、国や地方自治体のみではなく、家庭・学校・地域全体が、共に子どもを育てていくという意識を持つことが必要であり、家庭・学校・地域の連携による子育て支援が必要であると考えた。

キーワード 子育て意識、子育て支援、連携、共に育つ

はじめに

近年、子ども達の倫理観や社会性の不足、精神的脆弱性や未熟性などが指摘されているが、子ども達だけでなく、社会全体がこうした傾向にあると言える。このような課題解決の一つとして、家庭、学校、地域社会の連携が叫ばれているものの、仲々良い兆しが見えないばかりか、次々と新しい子ども達の問題が出現している。こうした状況を踏まえ、私は、人間形成の原点である子ども達の養育環境に注目して研究してきたが、一般的な家庭の多くに、表面化されていないが、重層的な発達途上にある子ども達の人間形成に大きな影響を与えかねない多くの課題があることを知り、子ども達の問題の解決には、多くの場合、親への支援の必要性があるということを認識した。

このような問題意識から、近年の親の子育て意識について諸機関のデータを検索した結果、社会の変化が親の子育て意識に影響していることに気づき、以下において親の子育て意識と親への子育て支援の必要性について考察していきたい。

1. 親の子育て意識：肯定感・否定感

図1は「子育てを楽しんでいると感じることが多いか」親の子育ての意識を調査したものである。

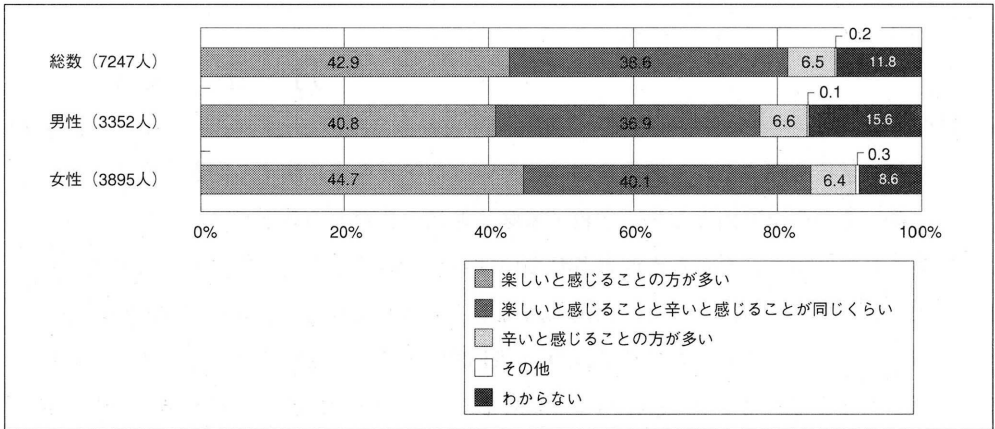


図1 子育てを楽しんでいると感じることが多いか

資料出所：「国民生活に関する世論調査」2002年6月調査 内閣府大臣官房政府広報室

1. 「自分にとって、子育てを楽しんでいると感じることが多いと思うか、それとも辛いと感じることが多いと思うか」という質問に対し、「楽しいと感じることが多い」と答えた人は、総数42.9%のうち、女性44.7%、男性40.8%で、肯定感の方が否定感を上回っている。しかしながら、この調査の3年前である1999年に行われた調査では、肯定感の総数は54.9%であり、3年間で12ポイントも減っている。
2. 「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」の総数は38.6%で、「辛いと感じることが多い」の総数6.5%を合わせると45.1%となり、「楽しいと感じることが多い」の総数42.9%を上回っている。しかし、この大変さには、たとえば、親の手が最も必要な乳幼児期や子どもの自我形成の時期である反抗期などといったように、子どもの年齢的発達段階などにも左右されると思われる。
3. 「辛いと感じることが多い」は、総数6.5%で、女性6.4%、男性6.6%という割合であった。この調査では、明確な人数の記載はなかったが、調査総数7247人に対して6.5%とすると、約470人もの人達が「辛いと感じることが多い」と答えていることになり、辛さの原因を追求し、支援策を思案する必要がある。

さらに、『子供と家族に関する国際比較調査報告書⁽¹⁾』（以下国際比較調査と記す）によるアメリカ、韓国、日本での親の子育てへの肯定感・否定感の国際的な比較では、アメリカは、子育てに対し、肯定的感情が高く（3カ国中最高）、否定的感情は低い（3カ国中最低）。日本の場合は、肯定的感情が、他国とくらべて低い。親の性別による大きな差はみら

れなかった。しかしながら、アメリカの場合、日本や韓国よりも人種、宗教、民族が多く、文化差や階級差も大きい。それらも親の意識に影響するものとして考慮しなければならない。また、子育てへの否定感では、韓国が3カ国中最も高く、日本・韓国では、父親よりも母親の方が＜育児負担感大＞の者の比率が高くなっている。この結果から、日本よりも儒教的教えが残っている男性中心社会である韓国の母親の方が子育てにつらさを感じていることが考えられ、母親の負担感がうかがえる。

次の図2は、子育ての大変さに対し、「子育てについてどんな点が辛いのか」ということを親に質問したものであるが、これにより、さまざまな社会的要因が親の子育て意識に影響していることがわかった。以下は、この図2の内閣府調査から、親の子育てへの否定感を考察したい。

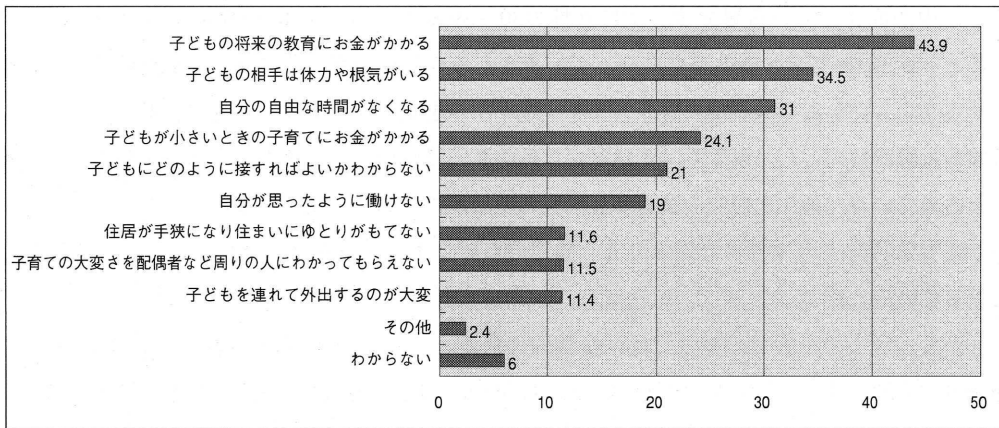


図2 子育ての辛さ

「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」、「辛いと感じることの方が多い」と答えた者に、複数回答

資料出所：「国民生活に関する世論調査」2002年6月調査 内閣府大臣官房政府広報室

図2では、「子どもの将来の教育にお金がかかること」が43.9%と最も多く、経済的課題が子育ての辛さの上位を占めている。その背景は、高度経済成長期以降の日本の高学歴化は高く評価できるが、明治期からの立身出世主義を基盤に、高学歴志向が長年にわたって根づいたため、受験産業が発達し、塾などにかかる経費や、高校や大学などの授業料その他にかかる経費など、子どもの教育自体にお金がかかることや、子どもを育てるのにお金がかかることというように、重複的な家計の圧迫が考えられる。そのうえ、近年、日本経済はバブル期崩壊後徐々に傾き、ここ数年、リストラ、失業が続き、経済的に厳しい状況となり、貧富の差も拡大し分極化してきている。そのような生活レベルの変化も、経済的負担の原因の一つになるだけではなく、経済問題は親の子育て意識に結びつきやすい重要な課題となっている。

また、親の子育て意識を変化させる社会的な要因として、最近の離婚率の急速な増加がある。

2003（平成15）年に離婚した人は、「283,906組で1分51秒に1組⁽²⁾」である。この離婚にともない一人親世帯、特に母子家庭のもとで養育される子ども達の数も急増している。

厚生労働省は、「親権を行う子どものいる夫妻で、どちらが子どもを引き取るかをみると、子どもの数にかかわらず、妻が引き取る割合が多い⁽³⁾」ということを示した。しかし、母子家庭では、女性の労働賃金の低さが主な原因で、母子が安定した自立生活を送ることが困難な世帯も少なくなく、そうした社会状況の変化も親の意識を変化させる一つの因子であろう。

図2の「子育ての辛さ」では、「子どもの相手は体力や根気がいる」は、次に多く、「自分の自由な時間がなくなる」とともに、個人的課題が辛さの上位を占めている。性別、年齢別による比較では、高江氏による興味深い報告がある。「女性の20～29歳では『自分の自由な時間がなくなる』と回答した人が56.5%と最も多くなっています。この年代の女性は母親予備軍や子育て中が混在している層です。次に女性の30～39歳では、『子どもの相手は体力や根気がいること』が56.5%と辛さのトップになっています。この層は子育て期にある人が多数です⁽⁴⁾」※これらから若い年齢の母親は、自分のライフスタイルを重視する傾向にあり、育児による自由な時間の束縛が負担として大きく、年齢層が比較的高い母親の方は、体力、心理的な負担の方が多くを占めている。高江氏自身の調査でも同様の結果がでており、見解によると子育て中の母親が感じる育児負担は、「お金や仕事よりも、自由の束縛、体力、心理的なことによるものが第1⁽⁵⁾」となっている。

しかし、図2の子育ての辛さでは、全体的に見ると、「子どもの将来の教育にお金がかかる」が43.9%で最も多く、「体力や根気がいる」34.5%や「自分の自由な時間がなくなる」31.0%よりも辛さの比率が大きいということから、「子育ての辛さ」の上位を占める意識調査の結果は、調査する者の視点の置き方や、回答者や地域、親の条件や育児意識などによって多少異なることが判明した。

また、「体力や根気」、「自由な時間がなくなる」は、親自身に関連した課題であるが、「子どもの将来の教育にお金がかかる」などの経済的なことは、社会的なこととも関連しており「子育ての辛さ」は、個人的な課題のみではなく、社会的課題などと複合的であったり、重複していることが考えられ、それが親のストレスを増大しているのではないかとと思われる。

さらに、「子育ての辛さ」で、上位にある「子どもにどのように接すればよいかわからないこと」は、近年の社会変化がもたらした親の子育て意識の変化を表したものと思われ、同時に、親子にとって大きな課題でもある。その背景の一つには、少子化社会という課題がある。

日本の2003（平成15）年の合計特殊出生率は、「1.29で前年の1.32を下回った⁽⁶⁾」とあり、戦後最低の水準を更新した。このような少子化は、さまざまな面で、重要な問題になっている。たとえば、加藤曜子「児童相談所における児童虐待相談処理件数の増加要因に関する調査研究⁽⁷⁾」（2001年）では、乳幼児の世話をしたことが「なかった」母親は、1981年の39.3%から2000年には64.4%と増加している。そして、乳幼児の世話をしたことが「なかった」と「少しあった」

を合わせると1981年は76.3%、2000年には88.1%と高値を示しており、社会の少子化とともに、自分の子どもを持つまでの子どもとの接触経験や育児経験が不足している者が増えているという状況が判断できる。

また、加藤曜子が同年実施した調査⁽⁸⁾で、「育児でイライラすることは多いか」の質問の回答では、1981年の10.8%より2000年には30.1%と約3倍弱も上昇しており、「育児でイライラすることは多いか」と「どちらともいえない」を合わせると、1981年では、52.6%から2000年には73.9%とかなり育児負担率が高くなり、育児でイライラする人の数が増えている。この調査は、少子化社会が親の意識の変化に影響を与えているということの正当性を示唆している。

このような少子化社会で、ほとんどの親が、子どもの発達面について専門的に学習した経験がないうえに、子どもとの接触経験や育児経験が不足しているため、「子どもとの接し方がわからない」という親の意識も理解できる。それに、近年の情報化は、良い解決策がないまま子どもの問題をとりあげる情報過多傾向にあり、子育てを不安にする恐れがある。また、分厚い育児書を買っても「自分の自由な時間がなくなること」という回答が31.0%ということから、時間をかけて読める人も少ないかも知れない。そのため、子どもに不慣れなだけでなく現実場面で実際に役立つ知識や情報が不足しているのではないかと推測される。それらは、育児中の母親のストレスを高め、親のみでなく子どもにもさまざまな悪影響をもたらすことが考えられる。

しかしながら、現実的には、すべての子どもに適用できる子育ての方法論はなく、子どもは、一人ひとり違うので、子育ては、日常の経験の中で、親は子どもの成長を通して学んでいくことが多い。だから、子どもの接し方がわからないのは、率直な意見かも知れない。けれども、過去における子育ては、家族や地域の支援をうけて、試行錯誤しながら、経験を積み重ね、数々の体験や困難を克服して、子どもとともに成長するものであったが、過去と比較して、現代は、少子化社会という課題のみでなく、家族と地域の関係が希薄化しているうえ、親の多様な価値観や、子ども達の個性や能力・養育環境など個々によって異なっており、差が生じてきている。

そのうえ、現在の親世代の環境は、多くの場面でマニュアル化され、学校の授業などでもあらかじめ決まっている回答を求めることには慣れているが、主体的に答えを探し出すということに慣れていない。また、いじめや仲間はずれを恐れ、皮相的な人間関係の中で、失敗することを避け、試行錯誤することを恐れて育ってきた親達にとっては、子育ての自己のイメージと現実とのギャップや、さまざまな育児中のアクシデントは挫折感をともない、ストレスを引き起こす要因となるものかも知れない。

次に「子育ての辛さ」の原因である「自分が思ったように働けない」という意識を反映したものとしては、表1の、「子育ては、つらく、苦勞が多い」という問いに対して、就業状況による親の意識を調査したものがある。これによると、A：「とてもそう思う」、「ややそう思う」を合わせたものと、B：「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」を合わせたものとを比

較すると、共働き家族全体も専業主婦もAの方がやや高い。そのうち、特に両親常勤の場合は、就業別状況の中で「とてもそう思う」が一番少ないが、Aの比率は、一番高い。しかしながら、母非常勤・父常勤の場合のみがBの方が上回っている。

表1 「子育ては、つらく、苦勞が多い」（母親の回答）

	とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
共働き家族全体	11.7	43.2	32.8	11.7
母常勤・父常勤	9.5	52.4	31.0	7.1
母非常勤・父常勤	13.4	33	37.1	14.4
その他の共働き	11.8	44.9	30.9	12.5
専業主婦	10.6	39.9	34.6	12.0

「子育ては、つらく、苦勞が多い」の母親の就業状況別分布

資料出所：総務庁青少年対策本部『子供と家族に関する国際比較調査』（1996年）

次の表2の「子育ては、楽しみや生きがいである」の回答は、C「とてもそう思う」、「ややそう思う」と合わせたものと、D「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」を合わせたものとを比較すると、いずれの就業状況も圧倒的にCの方が多い。

表2 「子育ては、楽しみや生きがいである」（母親の回答）

	とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
共働き家族全体	44.2	42.3	12.0	1.3
母常勤・父常勤	51.2	38.1	10.7	—
母非常勤・父常勤	40.2	47.4	10.3	1.0
その他の共働き	42.6	41.2	14.0	2.2
専業主婦	41.3	46.6	8.7	0.5

「子育ては、楽しみや生きがいである」の母親の就業状況別分布

資料出所：総務庁青少年対策本部『子供と家族に関する国際比較調査』（1996年）

この結果から、両親常勤の場合、子育ての辛さはあるものの、同時に子育てを楽しむ傾向にあるということがわかった。

また、「全くそう思わない」については、両親が常勤の場合「—」だが、母親が非常勤の場合1.0%、専業主婦0.5%となっており、少ないながらも専業主婦と母親が非常勤の場合、子育てを全く否定的に感じている人達がいることになり、この数値も見逃せない。

この調査結果では、図1の調査結果と同様に、子育てに対して肯定的な意見の方が多かった。

しかし、表1の子育ての否定意識に対しては、日本人の場合「ややそう思う」、「あまりそう思わない」などの中間的な回答が集中している傾向にある。また、表2の「子育ては、楽しみや生きがいである」に対して、「全くそう思わない」という子育ての否定意識については、少数ながらやや共働き家族全体の方が専業主婦を上回っているが、両親常勤の場合は「－」で、両親の就業形態によっても異なっている。この調査結果を見る限り、必ずしも「共働きだから」「専業主婦だから」と明確に判断できる結果になっているとは言い難く、子育ての意識については、職場環境や家庭内での夫の協力度など、子育て支援の有無が左右するものと考えられる。

しかしながら、表2の「子育ては、楽しみや生きがいである」に対して、共働き家族全体の母親の方が、「あまりそう思わない」も「全くそう思わない」(両親共働きは「－」だが)も専業主婦よりやや高く、職場の条件や環境、そして育児支援が十分整っているとは言い難い。

次の図3は、子育て中の親に対して「子育てをする仲間がいますか」という調査であり、図2の子育ての辛さにも関連している。

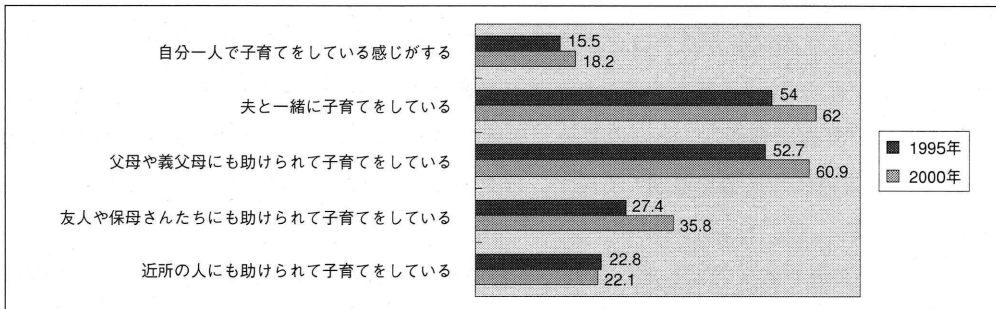


図3 子育てをする仲間はいますか (複数回答)

資料出所：2001年第48回日本小児保健学会講演集 (1414人対象 2000年実施)

結果としては、孤独で閉塞的な子育てをしていると感じている母親より、夫や家族、友人などに子育てを援助してもらっていると回答した人が多かった。このような援助は、「子育てが楽しい」という肯定的な子育て意識をバックアップするものと思われる。しかし、その反面、自分一人で子育てをしていると感じている人も増えてきている。

1. 図3では「自分一人で子育てをしている」と回答した母親は、18.2%もいる。閉塞的な子育ては、親へ過大なストレスがかかるのみではなく、虐待につながることも考えられ、子どもの養育環境を整えるうえで大きな課題であると言える。また、この結果は、図2の「子育ての大変さを配偶者など周りの人に分かってもらえないこと」の11.5%とほぼ一致している。

子育てに関して否定的な意識を示す親については、『子どもとだけで過ごして、日中おとな同士の会話を交わさずに一日が終わることがある』(40.3%)、『外遊びをさせようと思って、面倒で外に子どもを連れ出さない日もある』(34.7%)という子育て中の母親の閉塞された日常があるとの調査報告 (複数回答、1000人、2001年調査)⁽⁹⁾もあり、子育て中の母親

が、自由な独身生活から一変して1日中子どもに束縛され、振り回され、ストレスを発散できる場所がない閉塞状況にあると、精神的に追い詰められることが予想され、虐待への危険性が考えられる。そのため、閉塞的な子育てに陥って、ストレスを抱えている母親にとっては、一時的に育児から解放されることや育児の社会化など、親が主体的に援助を要請できる公的機関の窓口の設定や何らかの地域・社会的支援が望まれる。

2. 「夫と一緒に子育てをしている」は、1995（平成7）年の54%より2000（平成12）年には、62%と若干伸び、社会的な子育て支援の努力の成果と男女共同参画社会などの男女の意識の変化、親としての自己責任感の向上などが考えられる。しかし、「夫と一緒に子育てをしている」というような、肯定的な意識とは反対に、夫婦の理想的な育児分担は、男性の積極的な育児分担を男女とも希望しているが、現実的には、女性の方に育児分担の比重が高く、希望通りの育児参加は行われていない方が多い。父親が子育てへの関わりが十分でない理由は、「『仕事が忙しすぎる』とするものが、父親で72.5%、母親からの評価で58.6%とそれぞれがあげる理由の中で最も多い⁽¹⁰⁾」。しかしながら、UFJ総合研究所の調査では、「『父親が休日に子どもと過ごす時間』が長いほど、母親の悩みが軽減され、生活の満足度も向上する傾向にあることがわかり、『子育てを通じた、より親密な付き合いを持つことが、母親が子育てを楽しむこと、子育ての悩み・不安の改善、生活の満足度の向上によい影響を与えることがわかった⁽¹¹⁾」ように、父親や地域の支援が、母親の育児への肯定意識に結びついていることを示唆している。

3. 図3の、「父母や義父母にも助けられて子育てをしている」は、1995年52.7%から2000年60.9%と少しだが伸びている。経験豊富で、安心、信頼できる人に支援してもらえるのは、非常に心強いと思う。しかし、核家族化のなか、約半数弱は父母や義父母の支援は得られていない。その理由はさまざまだと思うが、育児支援の低さは育児負担、ひいては育児不安にもつながる恐れもあり、強く、長期にわたる育児不安は、児童虐待発生のリスクを高めるなど深刻な問題を引き起こすことも考えられるし、また、発達途上である子どもに影響を及ぼし、思春期の問題行動など長期的な問題の引き金となるということも秘めている。

4. 「友人や保母さんたちにも助けられて子育てをしている」は1995年の27.4%より2000年には35.8%に伸びていて、地域の保育所などによる社会的な子育て支援が効果を発揮しつつあると考えられる。

5. 「近所の人にも助けられて子育てをしている」と回答した人は、1995年22.8%、2000年22.1%とやや低くなり、人間関係の希薄さや地域教育力の低下が親の意識に反映されている。

しかし、地域の育児支援の低下は、母親の孤立化により、子育て中の閉塞的な孤独感によるストレスを高めたり、育児不安を増加させるものでもある。

また、社団法人日本保健協会が2001（平成13）年に「平成12年度幼児健康度調査報告⁽¹²⁾」で、1カ月、3~4カ月、9~10カ月、1歳6カ月、3歳頃と、子どもの年齢を設定して、育児中の母

親に行った調査では、「子育てに困難を感じるがありますか」という質問に対して、回答者 6875人 (100.0%) 中、「はい」と答えた人が2296人 (33.4%)、「いいえ」が2733人 (39.8%)、「何ともいえない」が1785人 (26.0%)、不明が61人 (0.9%) だった。

この結果からも、子育てに対して、困難や不安を抱えながら育児をしている人は、決して少ないとは言えない。この質問の目的は、母親の子育ての状況や精神状態、場合によっては虐待の有無を判断したいという意図があることを示唆している。平山らの報告から「1カ月頃では、母親の抑うつ状態が育児困難を生じさせることも多いためである。3~4カ月頃も、1カ月頃と同様な育児困難の原因が認められ、時には虐待につながる危険性が多いと考えられる。それ以降の年月齢では、やはり虐待へつながる要素として、育児における困難さをチェックしておくことが必要である⁽¹³⁾」。この報告で、注目すべきところは、妊娠・出産・産褥という周産期は「母親の気分の障害が生じやすく、マタニティブルーズや産後うつ病等が発症しやすい時期である。発症要因としては身体・生物学的要因とともに家族関係や子育てにかかる支援の欠如など心理社会的要因との関連も指摘されており、こうした身体の変化がもたらすストレスにも留意が必要である⁽¹⁴⁾」このように、周産期は、母親の身体的・精神的な変化についても配慮が必要な時期でもあることが示されており、母親が一人で悩みを抱え込まないような、早期からのフォローがさまざまな問題発生への予防となると思われる。しかしながら、現状では、退院後は、医師の診断によるフォローがない場合は、たいてい、子育て支援は、個人の主体性や周囲に子育ての支援者がいるかどうかなどに委ねられている場合が多い。

けれども、幼稚園や保育園などに入園前の子どもの状況は、家庭が閉鎖的だと支援が必要であっても見えにくく、援助への判断が困難な場合がある。こうした状況を表しているものに、乳幼児健診に来ない親について、北九州市と東大の研究チームが、2001 (平成13) 年度に北九州市の1歳半健診の子どもの親を、受診者と未受診者をそれぞれ200人無作為に選んでアンケート調査を実施して、2004年に結果を報告したものがある。これによると、「乳幼児健診に子供を連れて行かない母親の約三割が鬱状態で、児童虐待を起こす危険性も高いことがわかった⁽¹⁵⁾」母親が鬱状態だと子どもの情緒発達に影響する恐れもあり、出産後の乳幼児健診などでの母親のフォローや産後乳幼児健診を受診しない者については、保健師の訪問や何らかの行政支援体制が必要である。

今回、子育ての意識調査において、まだ肯定的意見の方が否定的意見を上回ってはいるが、子育ての辛さは増加傾向にあることや、子育てを否定的に捉えている親もいるということがわかった。こうした親の子育て意識に影響するものは、個人的にみえても、社会的なことが多い。また、最近、親の精神的脆弱性も指摘されているが、そうしたことも、子育ての辛さに関連しているのではないと思われる。精神的に脆弱な場合、同じストレスが加わっても、ストレスへの耐性が弱く、ストレスの感じ方が大きくなる傾向にある。親が精神的に脆弱であると、そのような養育環境で育った子どもも、親から影響をうけて、脆弱になりやすいことが予想され

る。この「脆弱性」は、その人の病気へのなりやすさを示し、これは、その人の生まれ持った素質（先天的な要素）と学習・訓練などの出生後の能力やストレスへの対応力（後天的な要素）が関連すると言われている。

さらに、近年増加している児童虐待や家庭機能不全などの親の養育態度が、子どもの心に傷（トラウマ）をつけ、PTSDを発症させ、その子どもの精神・身体・社会面に障害をもたらすのみでなく、将来、それらの連鎖を繰り返す危険性や、PTSDによる人格面の発達への影響によって、人間関係の構築能力が育たないなどの障害を与えたり、精神的な疾患を引き起こすこともあること、さらに、次世代へ連鎖される恐れなどが、心理学や医学の研究により証明されている。このようなことへの予防や対応のためにも子育て支援を推進していく必要がある。

2. 家庭の教育力の低下

国立教育政策研究所が行った「家庭の教育力再生に関する調査研究⁽¹⁶⁾」(2002)では、最近の家庭の教育力の低下に関しては、「全くそのとうりだと思う」が、25～34歳11.5%、35～44歳18.4%、45～54歳19.6%で、年齢層が高くなるに従い、最近の家庭の教育力が低下したと感じている。

そして、どの年齢層も6項目の回答のうち、「ある程度そう思う」という回答が最も多かった。その割合は、25～34歳43.1%、35～44歳48.0%、45～54歳52.3%であり、「全くそのとおりだと思う」と「ある程度そう思う」を合わせると、最近の家庭の教育力が低下していると思っている人が過半数を占める。反対に「あまりそうは思わない」は、25～34歳10.9%、35～44歳11.0%、45～54歳10.1%で、全体からすると、どの年齢層も占める割合は少なく、「全くそうは思わない」は、25～34歳1.3%、35～44歳1.4%、45～54歳1.5%で、6項目の回答中最も少なかった。また、「どちらともいえない」と回答した人は、25～34歳27.6%、35～44歳19.1%、45～54歳14.1%で、若い年齢層の回答者に占める割合が多く、この調査では、高年齢層の多くは、最近の家庭の教育力は低下していると感じ、若い年齢層は、家庭の教育力のみが低下しているとは感じていない。

次の図4は、上記の家庭の教育力の低下について、その理由を調査したものである。子どもに対して、「過保護、甘やかしすぎや過干渉な親の増加」が66.7%、「テレビ、映画、雑誌などが子どもに及ぼしている悪い影響」50.5%、「子どもに対するしつけや教育の仕方がわからない親の増加」47.1%、「子どもに対するしつけや教育に無関心な親の増加」44.4%、「学校や塾など外部の教育機関に対するしつけや教育の依存」44.2%が上位にあった。

この調査によると、最近の家庭の教育力の低下の大きな原因は、家庭における親による子どものしつけや教育が不十分であることと、また、直接的な親のしつけのみではなく情報化時代の中でテレビや雑誌などが子どもに悪影響をもたらしていることが示されている。

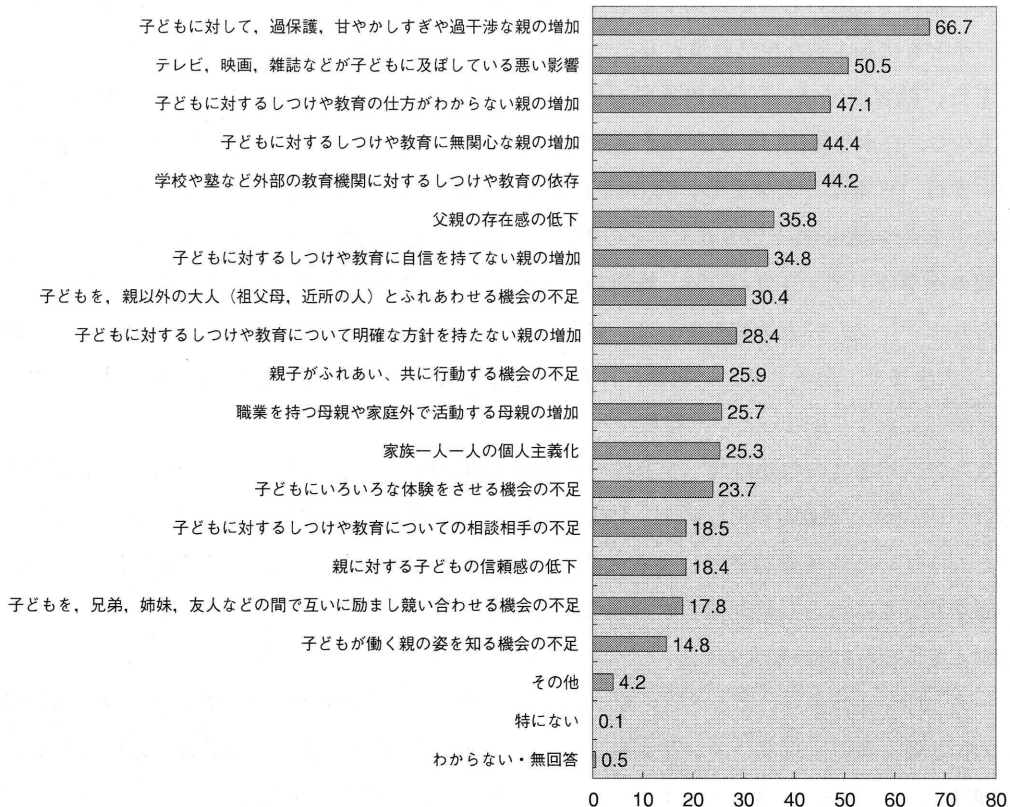


図4 最近の家庭の教育力の低下についてのその理由（複数回答）

資料出所：国立教育政策研究所「家庭の教育力再生に関する調査研究」（2002年）

最近では、食事にしても、家族が別々に、時には子どもだけで一人で食べる孤食による情緒・感情などへの影響、ダイエットや親の仕事の都合などで、朝食や食事を抜く子の脳や身体への影響（血糖値の低下による障害）、そして、運動不足の上カロリーだけが多く栄養が少ない食事を多く摂ることなどにより、子どもの生活習慣病罹患への恐れなども指摘されている。また、冷凍食品なども多く販売され、電子レンジで保温するものが日常的になり、便利ではあるが栄養物を破壊してしまうおそれもある。

また、このような、規則正しい食習慣が身についていない子どもは、家庭において、夜更かしや日常の生活習慣も不規則となっているという指摘もある。

国際比較調査では、子どものしつけや教育に関する悩みや不安について、「特にない」と回答した者の比率を見ると、日本が一番高くなっていた。悩みや不安の内容を見ると、日本では、『子供に基本的な生活習慣（あいさつ、規則正しい食生活、整理・整頓など）が身についていない』（25.3%）が最も多く、以下、『子供の進学や受験のことが心配である』（18.2%）、『子供が勉強しない』（12.8%）などの順になっている⁽¹⁷⁾」これによると、日本の場合は、他国と比較

して、親は子どものしつけに関する悩みや不安は少ないようだが、悩みや不安をもつ親の多くが、子どもに基本的な生活習慣が身についていないことを感じているようである。

また、教育面では、「子供の進学や受験のことが心配である」は、アメリカ47.4%、韓国13.9%で、日本や韓国は、アメリカと比較して低い。さらに、子どもをどの段階まで進学させたいかは、日本は「大学まで」54.6%が最も多く、子どもの性別では、男の子をもつ親67.5%、女の子をもつ親39.6%と27.9ポイントの差が見られた。各国比較では、「大学まで」進学させたい親の比率は、アメリカ43.1%、韓国39.1%で、アメリカ及び韓国では、男女差は、それほどみられない。また「大学院まで」は、韓国45.1%、アメリカ43.3%、日本1.8%の順になっており、「大学まで」進学させたい親は、日本が一番多いが、「大学院まで」は、日本の場合、他国と比較してかなり少ないという結果がみられた。

さらに、子どもの勉強時間（学習塾での勉強時間含む）については、日本では、『1時間くらい』（33.1%）が最も多く、以下、『30分くらい』（32.3%）、『2時間くらい』（15.8%）などの順となっている。子供の性別による大きな差はみられない⁽¹⁸⁾。また、年齢別では、日本は、年齢が高くなるほど長時間勉強する割合が高くなり、13～15歳では、「2時間くらい」以上勉強する者の割合は42.8%だった。

一方、国際比較調査による各国比較では、「2時間くらい」以上勉強する者の割合は、韓国が63.6%と最も高く、以下、アメリカ41.4%、日本23.2%の順で、韓国では年齢の低いうちから「2時間以上」勉強する者の割合が高くなっていることが特徴的である。

この調査では、日本は学歴偏重ともいわれているが、1996年の調査とはいえ、他国と比較して子どもの勉強時間は以外と少なかった。また、日本の親の意識も子どもの進学に重点をおいていると考えていたが、「大学院まで」進学させたい親の比率では、韓国やアメリカの親よりも比率が低い。これらの状況から、日本の学歴は、他国と比較して、必ずしも高い水準にあるとは言えない。

また、子どもが普段時間をかけている活動については、日本では「テレビを見る」が70.2%、「友達と遊ぶ」56.0%、「家族とおしゃべりをする」45.5%の順になっており、家族と過ごすよりも、テレビや友達との接触の方が割合が高い。「テレビを見る」は、最も割合が高く、疑似体験や間接体験などによる観察学習により、子どもへのさまざまな影響が懸念される。また、テレビによる直接的な問題だけではなく、テレビや雑誌などに影響された服装や化粧などファッションの流行は、「地位の象徴」のように、子どもたちの世界にも拡大されている。これらの情報は、娯楽や知識、親子や友人などとの会話の向上などに役立つ反面、乳幼児に長時間テレビやビデオを子守がわりに視聴させると発語が遅れるばかりではなく、対人関係やコミュニケーション能力にも大きな影響を与えることは、多くの研究者の報告で証明されている。

また、UFJ総合研究所による家族と子どもの接触時間に関する調査では、「平日では60%以上の父親が、2時間未満までしか過ごしていないのに対し、休日には8時間から12時間を子ども

と過ごしている⁽¹⁹⁾」ように、父親が、平日に子どもと接触する時間は少ない。

国際比較調査では、両親が、子どもと接する時間は、アメリカ、韓国、日本の3カ国中、日本が一番少なく、また父親の方が短いという報告がある。このように、親との接触時間が短いことは、他人を尊重したり、自分の感情、意思、考えなどを表現・伝達したり、相手と情報や意見を交換したり、人と人との相互関係を形成していくコミュニケーションの学習の機会を少なくさせていると思われ、子どもの観察学習や人間関係形成の学習の機会を縮小させ、社会化を遅らせ、情緒の発達や他人と共感したりする能力の発達にも影響を与えるものと考ええる。

さらに、「自己評価の低い父親は、出産前に『子どもを持つのは不安』という意識を持っていた人が多く、『子育ては楽しい』と考えていた人は少ない⁽²⁰⁾」との指摘がある。これは、男女に関係なく、自尊感情も子育てに影響するものとして考えられるので、近年の精神の脆弱性が懸念され、親の子育てへの学びの意識を向上させる意味での生涯教育の必要性を感じる。

3. 親の態度と子どもの反応

親の意識が、どれだけ子ども達の態度（行為）として現れるのかは不確かである。けれども、子ども達の人間形成は、何気ない日常の中で、日々繰り返され発展していく。親子関係が良好な状態になく、その状態が習慣性をもつと、子ども達は、意識的、無意識的にかかわらず、さまざまな反応を示し、負の意識や態度がエスカレートしていく危険性を内包している。

カナーは、1972年に親が子どもに対する態度の基本的形式⁽²¹⁾をまとめ、親が子どもを拒否する仕方として①はっきりとした敵意と無視、②完全主義、③代償性の過保護というように3型に分類している。カナーの研究は、1970年代にまとめられたものであるが、親の態度と子どもの反応を示したものであり、親の態度が子どもの将来の人間形成に影響することや、子どもの人間形成には、養育環境が密接に関連していることを示唆している。

カナーは、情緒的に安定した健康児が育つための親の態度として、「寛容」と「愛情」をあげている。愛情とは、子どもは、「自分は好かれている」と思えること。「寛容」とは、子どもの良い面を積極的に認めようとすることである。

さらに、牧田は、子どもの安定した人格形成について「愛情」「受容」「認容」の3条件をあげている。「すなわち、これを子どもの側から言うならば、愛情とは『自分は好かれている』ことであり、受容とは『自分は相手にされている』『受け入れられている』といった意味であり、認容とは『自分が良い子だと認められている』という意味である。この3条件が満たされるならば、子どもに知的あるいは身体的問題が多少存在していても、比較的安定した人格形成がなされると思われる⁽²²⁾」。牧田の言う3条件は、子どものセルフエスティーム（自尊感情）を発達させるものと思われる。自尊感情が良好に育成されると、子どもは自ら課題を解決する力を身につけたり、子どもが大好きな親のために頑張ろうという気持から、子どもの自己超越力が

引きだされたり、情緒の発達にも有効的に働き比較的安定した人格形成がなされると思われる。

しかしながら、カナーの研究への批判としては、①画一的でもあり、方向性としては役立つかもしれないが、個別性には欠けている、②親子関係に焦点をあてているが、子どもが問題行動をとるようになった場合、親子関係だけで解決するのは困難を要することも多い、③子どもは、事件や問題行動を起こす前には、情緒や行為の変化などなんらかのシグナルを発信することが多いが、家族のような依存的な関係だと発見が不透明になってしまうことも多い、④適時に問題が解決できないと、習慣化されたり、知らない間にエスカレートしていき、取り返しのつかない状況へと発展してしまうことも考えられる、などがあげられている。

こうした子どもの問題行動の習慣化や傾向性については、なぜ起こるのかということについては、まだ明確な答えは確立されていない。観察学習などにより、習慣化されていくと予想されるが、精神と身体が連関しているように、繰り返しの刺激による習慣化は、精神のみではなく、脳になんらかの影響を与えているのかも知れない。いずれにせよ、養育環境と子どもの情緒には連関性が認められており、子どもが育てられ、最初に教育される場である家庭における親の意識は、子どもにとっても大きな影響をもたらすものとする。だからこそ、親が子どもの情緒を理解し、子どもを尊重しながら子育てが行われるよう、また親が自ら、子どもの個性に合わせて、子育ての方法を見出し、選択していけるような、子育てへの自信が確立していけるような援助を考えていかなければいけないと思う。

4. 子育て支援の必要性

子育て支援の必要性については、これまで述べてきたが、子ども達が健全に発育できるよう障害を予防し、課題を解決していくためには、家庭、学校、地域が切り離された状況では困難と思われる。家庭、学校、地域の連携については、それぞれ独自性をもちながらも、継続的、あるいは短期的な連携や、個々の子どもの課題出現時に応じて、柔軟に対応できる体系が希望される。家庭にはプライベートな領域があり、学校や地域は公共の場という領域をもつが、それぞれが独自の子どもへの養育・教育部分をもちつつも、適正で適度な距離感を保ちながら、良好な相互関係をもち、同じ方向性で、連携をとるといったことが望ましい。

しかしながら、家庭、学校、地域の連携となると連携部分の調整は、非常に困難な状況にもある。このような状況の要因については、家庭、学校、地域社会の教育力自体が弱体化していること、家庭、学校、地域社会の関係が希薄であること、どこから連携を結んでいくかということも含め、連携の体系や方法が曖昧で、イメージ化しにくく具体的な実践に結びつきにくいこと、多くの親が時間がないなどの理由で、責任を押し付け合うなど自己都合を優先すること、連携自体が、家庭、学校、地域によって異なり、格差があるなど種々ある。

しかし、こうした状況の中でも、最近、種々の連携的子育て支援が行われていることを以下

に記しておこう。

まず、国の取り組みとしては、2004年の子育て支援の例では、児童手当法、児童福祉法、育児・介護休業法等の改正法案が提出されている。

2004（平成16）年度における地域子育て支援事業における主な個別事業内容は、①つどい広場事業として、身近な場所で、つどい広場の設置の推進。②保育所に通所中の児童等が病氣回復中などで、集団保育が困難となる間、一時的に保育所、病院などで預かるといった、乳幼児健診支援一時預かり事業（いわゆる「病後児保育」）の実施。③育児支援家庭訪問事業として、出産後の養育者を対象とした家庭訪問による支援の取組みを強化する「育児支援家庭訪問事業」の創設。④子育て支援基盤整備事業として、子育て相談支援、子育て短期預かり支援、居宅子育て支援などの実施。また、「子育て支援総合コーディネート事業」の箇所数を250市町村から500市町村への大幅増。⑤子育て支援総合推進モデル市町村事業の推進などである。

また、母子家庭施策については、①子育て短期支援事業、日常生活支援事業等の「子育て・生活支援策」、②母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子家庭自立支援給付金等の「就業支援策」、③養育費の確保に向けた広報啓発等の「養育費の確保策」、④児童扶養手当での支給、母子寡婦福祉貸付金の貸付け等の「経済的支援策」などの自立支援が総合的に行われている。また、最近増加傾向にある配偶者からの暴力に対して、婦人相談所一時保護所に同伴乳幼児の対応を行う指導員を配置できるよう予算措置が講じられた。2004（平成16）年3月には、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正案が国会に提出され、5月に成立した。家庭内暴力などといった今までタブー視されてきた相談も、地域が窓口になって、カウンセラーを紹介するなど、地域とのパイプ役の存在も必要になってきているように思われる。

地域支援としては、親子教室やさまざまな子育て支援サークル活動などが広報などで、紹介されており、地域と家庭との連携の取組みも進められている。しかしながら、こうした取り組みや努力が行われていても、広報等の呼びかけに対して、希望する人が集まらない場合もあり、まだ必ずしも有機的とはいえない。また、医療サービスの充実、緊急時の対応についても、気軽に相談できて安心できるシステムネットワークを構築していく必要がある。また、子育ての悩みのある人がどこに相談すればいいのか場所の窓口を明確にしておくことも大切である。

最近では、過去の事件などの影響もあり、多くの小学校では、PTA有志により、「パトロール中」のプレートを自転車などに設置するといった地域啓発も行われており、必要性に迫られた結果とはいえ、少しずつ連携意識が芽生えてきているように思われる。

また、保育所・幼稚園については、最近、幼・保一貫制をとるところも増えてきているが、働く母親が多くなったことや、閉塞的な専業主婦に対しても、待機児童対策や入所要件、そして入所時期など柔軟な対応が必要であるだろうし、社会的に価値が多様化し、親の子育ての意識や価値観も多様化している現代では、保育所や幼稚園の特殊性・特色も明らかにしておくとうまいと思う。さらに、一次的に子どもを預けることができるサービスや、延長保育など柔軟な

対応が望まれ、家庭と学校または地域との連携にむけての取組も必要だろう。

学校5日制の導入や、子どもの遊び場が少ないこと等に対する対策としては、児童館など放課後子ども同士で遊べる場所や、学童保育（学校の余裕教室）などがある。

さらに、親自身が前向きに主体的に解決していこうとする意思や自律心を養うための教育として、乳幼児健診時、幼・保育園時、小学校、中学校、高校などの段階・適時性に応じて、教室指導や話し合い、カウンセリングなどを導入するなど、問題への予防を含めた対策も有効と思う。

夫婦間の連携としては、UFJ総合研究所の調査では、「父親が休日に子どもと過ごす時間が長いほど、子育てが『楽しい』と回答する母親の割合が増加する傾向が見られる⁽²³⁾」ということから、夫婦が互いに依存しあう関係だけではなく、夫婦のコミュニケーションが十分取れていること、家族が愛情の絆で結ばれ、互いに協力し助け合って、夫婦で子育てをしていくという意識が子育ての基盤となると思われる。そして、エリクソンが指摘するように、人生の中における課題の中で子どもの発達課題と親の課題が連続しているように、それぞれの課題達成にむけて、さらに家族成員の包括的な自己発達への生涯学習意識が望まれる。

また、子どもの養育に関しては、量（時間的な接触）というよりも、質的（愛情）なかわりが、子どもの将来のために必要であり、基本的には、夫婦が、車の車輪のように、愛する子どもをとともに育てるという意識の下で、家族成員が、バランスのとれた関係が望ましい。

また、今日の高齢時代においては、子育てを終えた経験豊富な高齢者などのボランティアを募ることも一つのアイデアだと思う。

何より前向きに共に助け合い成長しようという意思をもったお母さん、お姉さんきょうだいのような存在や、子どもをもつ親同士が、子育てについて適時に、気軽に情報交換したり、悩みを共有し、アドバイスしたり、コミュニケーションできる子育て仲間の交流の場や、または支援者の存在や、家庭・学校・地域社会の人間関係の良い結びつきが育児負担の改善に期待される。

〔注〕

- (1) 総務庁青少年対策本部編『子供と家族に関する国際比較調査』大蔵省印刷局 1996
- (2) 監修 厚生労働省『厚生労働白書』（平成16年版）株式会社ぎょうせい 2004 追補
- (3) 財団法人 厚生統計協会『厚生の指標 国民衛生の動向 2004 第51巻第9号』（2004）p.65（1950（昭和25）年～1990（平成2）年までは10年毎、1990（平成2）年～2000（平成12）年までは5年毎、および2002（平成14）年の計8回統計。）
- (4) 日本子どもを守る会[編]『子ども白書』草土文化 2003 p.123
- (5) 日本子どもを守る会[編]『子ども白書』草土文化 2003 p.123

- (6) 編集 厚生労働省大臣官房統計情報部『平成15年人口動態統計 上巻』財団法人 厚生統計協会 2003 p.64
- (7) 監修 厚生労働省『厚生労働白書』(平成16年版) 株式会社ぎょうせい 2003 p.117
- (8) 監修 厚生労働省『厚生労働白書』(平成16年版) 株式会社ぎょうせい 2003 p.116
- (9) 日本子どもを守る会[編]『子ども白書』 草土文化 2003 pp.123 - 124
- (10) 厚生労働省『厚生労働白書』(平成15年版) 株式会社ぎょうせい 2003 p.114
- (11) UFJ総合研究所 情報通信・家族社会室「子育て支援策等に関する調査報告書」2003 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 総務課 少子化対策企画室 p.299
- (12) 社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所編『日本子ども資料年鑑』 KTC中央出版 2003 p.18
- (13) 社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所編『日本子ども資料年鑑』 KTC中央出版 2003 p.18
- (14) 監修 厚生労働省『厚生労働白書』(平成15年版) 株式会社ぎょうせい 2003 p.118
- (15) 産経新聞 2004年 7 月15日 朝刊
- (16) 社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所編『日本子ども資料年鑑』 KTC中央出版 2003 p.65
- (17) 総務庁青少年対策本部編『子供と家族に関する国際比較調査』大蔵省印刷局 1996 P.42
- (18) 総務庁青少年対策本部編『子供と家族に関する国際比較調査』大蔵省印刷局 1996 P.23
- (19) UFJ総合研究所 情報通信・家族社会室「子育て支援策等に関する調査報告書」2003 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 総務課 少子化対策企画室 p.49
- (20) UFJ総合研究所 情報通信・家族社会室「子育て支援策等に関する調査報告書」2003 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 総務課 少子化対策企画室 p.76
- (21) 宮本茂雄・柚木馥編著『障害児の発達と教育 7発達と指導V 情緒・社会性』学苑社 1981 p.38
- (22) 宮本茂雄・柚木馥編著『障害児の発達と教育 7発達と指導V 情緒・社会性』学苑社 1981 p.40
- (23) UFJ総合研究所 情報通信・家族社会室「子育て支援策等に関する調査報告書」2003 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 総務課 少子化対策企画室 p.50

(にふ みえこ 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程)

(指導：山崎 高哉 教授)

2005年10月19日受理

